

公 共

設 計 図 書

(特記仕様書・位置図・工事数量総括表)

2024 年度施行

【テスト入札】 港町地区第2ふ頭岸壁付帯施設改修工事

網走市

特 記 仕 様 書

特記仕様書

- 20 一般事項
01 適用
01 共通仕様書
- 当該工事は、『北海道建設部土木工事共通仕様書』（以下「土木工事共通仕様書」という。）に基づき施工すること。
- 02 土木工事積算基準等
- 1 当該工事の設計図書は、北海道建設部が制定した次の積算基準等に基づき作成している。
 - (1) 一般土木工事
「土木工事積算要領」、「土木工事積算基準」、「土木工事工種体系化の手引き」
 - (2) 漁港工事
「漁港関係工事積算基準」、「漁港関係工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
 - (3) 下水道工事
「土木工事積算要領（下水道編）」、「土木工事積算基準」、「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
 - 2 「土木工事積算基準」及び「漁港関係工事積算基準」において定めている諸基準に基づき次のとおり扱っている。
 - (1) 機械施工と人力施工等の施工方法や区分は設計図面等から判断し、機械施工が困難である場合を除き、機械施工を標準として積算している。
 - (2) 特記仕様書等で別途明示している場合を除き、各基準において定めている標準工法・標準機種で積算している。
 - (3) 上記（１）（２）については、受注者の任意施工を拘束するものではない。
ただし、現場条件等がこれにより難しい場合には、必要に応じて設計変更する。
 - 3 「土木工事工種体系化の手引き」、「漁港関係工事工種体系化の手引き」及び「下水道工事工種体系化の手引き」において定めている事項を、設計図書の規格・摘要欄に明示しているが現場条件等に差異が生じた場合には、設計変更の対象とする。
 - 4 当該工事の数量算出書は、北海道建設部が制定した次の土木工事数量算出要領等に基づき作成している。
 - (1) 一般土木工事
「土木工事数量算出要領」
 - (2) 漁港工事
「漁港関係工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
 - (3) 下水道工事
「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」

特 記 仕 様 書

03 概数

- 1 「概数として扱う数量一覧表」に示した数量は概数である。概数として扱う事項の施工に当たっては、施工後でなければ数量の確認ができない場合を除き、現地調査終了後速やかに工事監督員と協議し、数量の確定を行い着手すること。
- 2 概数の確定により数量の変更が生じた場合には、設計変更により処理する。
なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。
- 3 「概数として扱う数量一覧表」で示した仮設工の工事数量は、標準的な工法により算出したものであるため、取り合い等によって新たに必要となる項目についても概数として扱う場合がある。
- 4 当該工事において、設計変更図書の作成（設計変更図面の作成及び工事数量の算出）を受注者に行わせることがある。
- 5 当該工事のうち該当箇所については、現地確認を行った結果に基づき工事監督員と協議して数量を確定する。なお、概数の確定後、工事に着手すること。

08 現場環境改善(選択) 漁港

- 1 現場環境改善は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施することを目的とする。
- 2 現場環境改善の実施内容は、次の各項目（仮設費関係、安全費関係、営繕費関係、役務費関係、防災・危機管理関係、担い手育成関係）から選択することとし、具体的な実施内容や実施時期については、施工計画書を提出する時に工事監督員と協議すること。
 - （１）仮設費関係
 - (1) 垂れ幕（横断幕）
 - (2) 工事看板（説明板・案内板・PR看板）
 - (3) 緑化・花壇（椅子・ベンチ含む）
 - (4) ライトアップ
 - （２）安全費関係
 - (1) 器具美装化（バリケード）
 - (2) 器具美装化（転落防止柵（足場・安全ネット））
 - (3) 器具美装化（工事標識）
 - (4) 器具美装化（安全標識）

特記仕様書

- (5) 器具美装化（照明）
 - (6) 器具美装化（安全機器（カラーコーン・回転灯））
 - (7) 器具美装化（安全具（救命胴衣・救命浮環・ヘルメット・安全靴・安全帯・消火器））
 - (8) 清掃費
 - (9) 熱中症予防
 - (10) 防寒対策
 - (3) 営繕費関係
 - (1) 設備美装化（現場事務所・現場休憩所・作業員宿舎）
 - (2) インフォメーション施設の設置及び管理運営
 - (3) 行事の開催
 - (4) 役務関係
 - (1) 現場環境改善に係る土地借上げ及び道路等の占用に要する費用
 - (5) 防災・危機管理関係
 - (1) 防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）に使用する作業船・重機の燃料費
 - (2) 防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）に使用する作業船・重機の回航えい航費・運搬費
 - (3) 防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）に使用する資機材の費用
 - (6) 担い手育成関係
 - (1) 現場見学会の開催・見学用設備
 - (2) パンフレット・工法説明ビデオ
 - (3) 出張講座の資料作成
- 3 工事完了時には、現場環境改善の実施状況が確認できる写真を提出すること。

15 CALS/EC（率に含まれる場合）

1 電子納品

- （1）当該工事は電子納品対象とする。電子納品にあたっては、網走市電子納品の手引き（案）【工事編】（以下、「手引き【工事編】」）という）に基づき、工事監督員と協議の上、電子化の範囲を決定しなければならない。これにより難しい場合には、協議の上、従来の納品とする。
- （2）工事完成図書は、手引き【工事編】に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R又はDVD-R）で1部提出する。なお、手引き【工事編】の解釈に疑義がある場合は、担当員と協議の上、電子化の是非を決定するものとする。
- （3）工事完成図書の提出にあたっては、電子成果品事前チェックシート等による確認や目視による確認を行い、ウイルス対策を実施した上で提出するものとする。

特記仕様書

27 設計変更確認会議

本工事は、適切な設計変更手続きや工事完成検査が円滑に行われるよう、設計変更内容、工事書類の作成等について、受発注者が一堂に会し、確認・共有することを目的として開催する「設計変更確認会議（以下「確認会議」という。）」の試行対象工事である。

実施にあたっては、下記の事項に留意するものとする。

1. 開催方法

受発注者いずれかの要請により確認協議を行う。

2. 参加者

協議の参加者は、下記を標準とする。

（1）受注者側 現場代理人

このほか、主任（監理）技術者、会社役員など、複数人による参加が望ましいが、やむを得ない場合は、現場代理人のみ参加でも成立とする。

また、必要に応じて下請会社等の担当者も参加可能とする。

（2）発注者側 監督員

3. 打合せ事項

・設計変更内容等～ 設計変更対象項目の確認、対象数量、設計変更理由、一時中止等の判断、請負代金額など

・工事書類 ～ 二重納品の防止を含めた必要書類の確認など

4. 協議資料

協議に必要な資料は、受発注者双方で準備するものとし、極力、既存資料を活用するものとする。

5. 協議記録

協議記録は、工事監督員がとりまとめ、施工協議簿を作成することとする。

21 工程関係

02 工期設定

01 工期設定について

工期：2024年10月3日から2025年3月19日まで

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間：40日間+資材納入期間90日

②後片付け期間：20日間

③雨休率（実働工期日数に休日と悪天候により作業が出来ない日数を見込むための係数 実働日数×係数）：1. 7

④北海道漁港別供用係数（実働工期日数に波高等による作業不能日を見込むための係数 実働日数×係数）：1. 6 5 （ランク1）

⑤算出工期：20日間

特記仕様書

⑥海上作業に着手可能時期が利用者との協議により11月末からとなる。

※着手可能時期の協議については引き続き行う。

14 週休2日工事

02 週休2日工事【現場閉所】の実施について【漁港工事】

1. 本工事は、「週休2日工事」の対象工事である。
2. 受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。
3. 週休2日とは、対象期間において、土日・祝日に関わらず、週休2日（4週8休）以上の現場閉所を行うことをいう。
対象期間は、契約期間内において工事着手日から工事完成日までの期間をいう。
なお、年末年始6日間及び夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は対象期間に含まない。
4. 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。
なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
5. 週休2日（4週8休）以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
6. 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
7. 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
 - 1) 受注者は、週休2日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
 - 2) 受注者は、実施結果を発注者へ報告する。
8. 週休2日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。
9. 現場閉所の達成状況を確認した結果、4週8休に満たない場合、補正を減ずる設計変更を行う。
同一工事において海上作業と陸上作業が混在する工事の場合は、それぞれの週休2日確認対象期間に対する現場閉所日数を合算し算出する。
 - 1) 現場の閉所状況
4週8休以上
現場閉所率が28.5%（8日/28日）以上の場合
 - 2) 補正方法
当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率及び市場単価に乘じ、現場閉所の達成状況を確認した結果、4週8休に満たない場合、補正の対象としない。
10. 週休2日の実施計画書提出後、当該工事の全体工期については、影響はでないものの、一部の施工内容・箇所に変更があり、工期内の期限を設ける必要がある場合は、対象期間外と出来る場合があるので、受発注者間協議を行うこと。

特記仕様書

- 26 仮設備関係
- 03 仮設の設計条件
- 11 雪寒施設工(対象範囲内)

当該工事の施工は、12月を防寒開始日として防寒養生、防寒囲いを計上しているが、防寒開始日に著しく差異が生じる場合には、防寒養生が必要となるコンクリート打設前に、受注者が作成した施工計画書により防寒開始時期について工事監督員と協議すること。

なお、企業努力により施工時期が短縮され、防寒養生、防寒囲いを施工しなかった場合は別途協議すること。

- 27 建設副産物・廃棄物関係
- 05 副産物・廃棄物の処理条件
- 02 特定建設資材廃棄物の処理条件

分別解体等によって発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、発生木材、アスファルト・コンクリート塊）は、次のとおり再資源化等を実施することとするが、受注者において適正な処理施設を選定し、施工計画書に建設廃棄物における適正処理計画について記載すること。

また、処分場所については積算上の条件明示であり、処分場所を指定するものではない。なお、受注者の提示する処理施設と積算上想定している処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。また、変更が生じた場合は、必要な資料を提出の上、工事監督員と協議すること。

2 コンクリート塊

- (1) 処分場所 : 網走地区（受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設を想定）
- (2) 運搬距離 : 片道運搬距離5.9km
- (3) 処理方法 : 再資源化・最終処分（いずれかを選択）

- 04 北海道循環資源利用促進税（以下「循環税」という。）について

1 当該工事で発生する産業廃棄物が道内の最終処分場に直接搬入される場合、または中間処理場に搬入する場合で、減量化・リサイクル等により残さ等が発生し、最終処分場に搬入された場合においても、循環税が課税されるので適正に支払うこと。

2 当該工事では循環税相当額を見込んでいる。